

令和 6 年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

防災対策部の所管する令和6年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和6年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

令和6年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 22 億 6,439 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 15 億 2,873 万 8,671 円となっております。

それでは、歳入決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、46 頁、第7款「分担金及び負担金」第2項「負担金」第6目「総務費負担金」のうち当部関係は、予算現額 2 億 2,473 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 2,285 万 5,272 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
防災行政無線整備事業負担金	48,055,579
災害救助費負担金	174,799,693
合 計	222,855,272

次に、48 頁、第8款「使用料及び手数料」第1項「使用料」第1目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 296 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 334 万 2,070 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
土地使用料	728,600
建物使用料	2,613,470
合 計	3,342,070

また、52 頁、第2項「手数料」第1目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,610 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,282 万 7,680 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
消防法関係手数料	44,329,500
ガス関係手数料	26,310,280
火薬関係手数料	2,835,100
電気関係手数料	9,352,800
合 計	82,827,680

従いまして、第8款「使用料及び手数料」の合計は、予算現額8,907万7,000円に対し、調定額、収入済額とも8,616万9,750円となっております。

次に、72頁、第9款「国庫支出金」第1項「国庫負担金」第2目「総務費負担金」のうち当部関係は、予算現額800万8,000円に対し、調定額、収入済額とも779万7,313円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
国民保護訓練費負担金	215,927
緊急消防援助隊活動費負担金	7,581,386
合 計	7,797,313

また、80頁、第2項「国庫補助金」第1目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額6,815万7,000円に対し、調定額、収入済額とも834万4,760円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
社会資本整備総合交付金	357,000
デジタル田園都市国家構想交付金	7,987,760
合 計	8,344,760

従いまして、第9款「国庫支出金」の合計は、予算現額7,616万5,000円に対し、調定額、収入済額とも1,614万2,073円となっております。

なお、予算現額と収入済額との差額6,002万2,927円の主な内容は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものです。

次に、120 頁、第 10 款「財産収入」第 1 項「財産運用収入」第 2 目「利子及び配当金」のうち当部関係は、121 頁の「利子収入」の一部で、予算現額 14 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 14 万 3,134 円となっております。

次に、124 頁、第 11 款「寄附金」第 1 項「寄附金」第 2 目「総務費寄附金」のうち当部関係は、125 頁の「防災対策寄附金」で、予算現額 23 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 23 万 2,792 円となっております。

次に、128 頁、第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 4,406 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,509 万 2,928 円となっております。

次に、130 頁、第 13 款「繰越金」第 1 項「繰越金」第 1 目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 1 億 2,488 万 6,000 円となっております。

次に、140 頁、第 14 款「諸収入」第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 4 億 719 万 6,000 円となっております。

また、142 頁、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、予算現額 4,789 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,790 万 4,474 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
雑入	47,794,074
広告収入	110,400
合 計	47,904,474

また、146 頁、第 5 目「弁償金」のうち当部関係は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 11 万 6,248 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 4 億 5,508 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4 億 5,521 万 6,722 円となっております。

次に、148 頁、第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 12 億 5,000 万円に対し、調定額、収入済額とも 5 億 8,800 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
防災行政無線整備事業費充当	414,000,000
防災ヘリコプター運航管理費充当	52,000,000
広域防災拠点維持管理費充当	67,000,000
学校運営管理費充当	52,000,000
災害対策管理費充当	3,000,000
合 計	588,000,000

なお、予算現額と収入済額との差額 6 億 6,200 万円の主な内容は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものです。

以上、歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

令和6年度の防災対策部関係の歳出につきましては、予算現額 40 億 8,919 万 4,000 円に対し、支出済額 30 億 1,234 万 1,651 円で、翌年度繰越額 8 億 8,819 万 7,220 円、不用額 1 億 8,865 万 5,129 円となっております。

それでは、歳出決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、第2款「総務費」のうち当部関係は、202 頁、第2項「企画費」第5目「危機管理費」であり、予算現額 128 万 4,000 円に対し、支出済額 123 万 3,436 円、不用額 5 万 564 円となっております。

これは、県政を取り巻くさまざまなリスクに対応できる職員の育成に係る研修等を行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、238 頁、第8項「防災費」につきましては、予算現額 40 億 8,791 万円に対し、支出済額 30 億 1,110 万 8,215 円、翌年度繰越額 8 億 8,819 万 7,220 円、不用額 1 億 8,860 万 4,565 円となっております。

まず、同頁、第1目「防災総務費」は、予算現額 35 億 6,321 万 2,000 円に対し、支出済額 25 億 6,204 万 3,903 円、翌年度繰越額 8 億 4,859 万 7,220 円、不用額 1 億 5,257 万 877 円となっております。

支出済額の主な内容は、職員の人件費である「給与費」、災害備蓄物資の調達や広域防災拠点の維持管理を行う「防災対策費」、防災ヘリコプターの運航にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	726,205,113
防災対策費	419,849,827
地震対策費	237,333,011
防災行政無線等管理費	244,977,169
防災行政無線整備事業費	414,886,329
防災ヘリコプター運航管理費	493,604,575
その他（防災総務費、国民保護費）	25,187,879
合 計	2,562,043,903

また、翌年度繰越額の主なものは、「防災行政無線整備事業費」の 5 億 8,777 万 4,220 円であり、防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事について、設計変更等に伴い年度内での完了が見込めなくなったことから繰り越したものです。

なお、不用額の主なものは「防災ヘリコプター運航管理費」の防災ヘリコプターにかかる追加整備費用が不要になったことや燃料費の執行残などです。

次に、240 頁、第 2 目「消防指導費」は、予算現額 3 億 4,530 万円に対し、支出済額 2 億 7,446 万 8,048 円、繰越額 3,960 万円、不用額 3,123 万 1,952 円となっております。

支出済額の主な内容は、消防団等の普及啓発・活性化促進にかかる「消防費」、消防学校の運営管理と施設整備にかかる「消防学校費」など、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	23,307,408
予防費	37,319,999
消防学校費	213,840,641
合 計	274,468,048

また、翌年度繰越額は、「消防学校費」の 3,960 万円であり、消防学校の消火訓練施設設備更新工事について、海外からの部品調達等に不測の日数を要し年度内での完了が見込めなくなったことから繰り越したものです。

なお、不用額の主なものは、「消防学校費」の施設改修工事にかかる執行残などです。

次に、242 頁、第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」は、予算現額 2,556 万 3,000 円に対し、支出済額 2,265 万 9,133 円、不用額 290 万 3,867 円となっております。

支出済額の主な内容は、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査、保安検査等にかかる「高圧ガス費」、電気工事士免状の交付等を行う「電気関係取締費」などに要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
高圧ガス費	20,628,995
銃砲火薬類取締費	759,186
電気関係取締費	1,270,952
合 計	22,659,133

なお、不用額の主なものは、「高圧ガス費」の執行残などです。

最後に、242 頁、第 4 目「災害救助費」は、予算現額 1 億 5,383 万 5,000 円に対し、支出済額 1 億 5,193 万 7,131 円、不用額 189 万 7,869 円であり、支出済額の内容は、令和 6 年能登半島地震の災害救助に対する市町への負担金の支出、災害救助基金の積立等に要した経費です。

なお、不用額は、「災害救助事業費」の執行残です。

以上をもちまして、防災対策部関係の令和 6 年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。